

感染対策の抜本的評価を

協会 診療報酬改定でパブコメ

厚生労働省が1月15日から同22日の期間で2020年診療報酬改定のパブリックコメント(意見)を募集したことを受け、協会は初再診療への施設基準の廃止や、院内感染対策への抜本的な評価などの意見を取りまとめ、21日に同省へ提出した。

パブコメの募集に際して同省が示した診療報酬改定の「議論の整理」では、院内感染防止対策を

推進する観点から「基本診療料について評価を見直す」としている。協会は、前回改定で施設基準

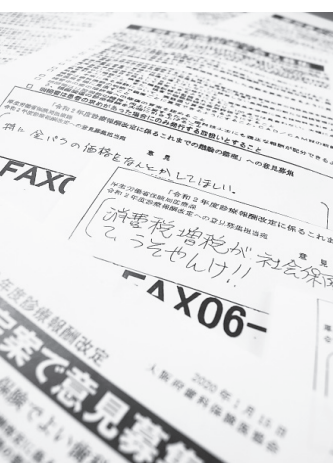
による初再診療を減算する仕組みを導入したことを批判し、①初再診療への施設基準の廃止②院内感染防止対策を別建てで評価し、抜本的に引き上げること——を求めた。

歯科疾患管理料では「長期的な継続管理について新たな評価を行う」と盛り込まれたことを受け、「歯管に過度に紐づけするのではなく、個別に評価する体系に改めるべき」と意見した。

外来環境の施設基準では、歯科衛生士の配置を歯科医師でも可とする方向で見直しが検討されている。協会では、156人の意見を

会員156人の意見を提出

協会では、156人の意見を提出し、1月22日に同省へ提出した。



診療報酬改善を求める会員の声が多数寄せられた

妊産婦助成創設 福祉医療拡充

署名



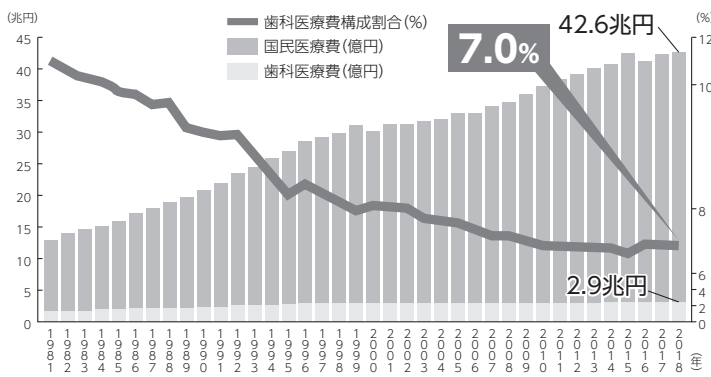
協会が取り組む両署名のメ切りが迫っている。署名は集約し、大阪府へ提出する。

2/20までに協会へ

歯科医療費の推移

歯科医療費は、この間2.5兆円台で推移し、2018年では2.9兆円台(2018年はMEDIASの数値)となっているが、国民医療費全体に対する歯科医療費のシェアは右肩下がりで減少し続け、2018年では、7.0%にとどまっている。

出典 厚生省「国民医療費」



危機の底流 低歯科医療費政策①

公平な税制度こそ必要

確定申告へ向け富本昌之経税部長が談話



確定申告が17日からはじまることを受け、富本昌之経税部長(副理事長、写真)は5日、談話を発表した。

富本経税部長は2019年10月に消費税率が10%に引き上げられたことに対し、「弱者に厳しい逆進性の強い消費税が社会保障充実の名目で増税されたが、社会保障の削減が同時にされるのは納得できない」と批判。「消費マインドが冷え込

今号 確定申告特集 3~6面

「青色申告決算書付表」の記載方法、「個人所得税の主な改正事項」などを掲載。

「自費ありき」の制度設計

歯科医院を取り巻く状況は悪化の一途を辿っている。2018年における歯科医院の倒産件数は23件と00年以降で最多件数に達した。歯科医療危機の底流には何があるのか。検証する。

歯科困窮の背景には、低すぎる診療報酬の問題がある。国民医療費に占める歯科医療費の割合は、1980年以降低下し続け、ここ数年は6~7%と低迷している(表)。00年度から17年度までの概算医療費の伸びを見ると、17年間で12・9兆円の

内、病院が5・8兆円(44・9%)、診療所が1・2兆円(9・6%)、調剤薬局が5兆円(39・5%)となっている。診療報酬の引き上げによって、超高齢化社会のもと急増すべき歯科需要も抑え込まれている。著しく低い歯科医療費の「パイ」を巡って歯科医院間の競争は激化。困窮する医院が生まれるのは自明である。

トータルバランス

歯科軽視ともとれる低診療報酬は、不採算な保険診療を自費で補填すればよいという「トータルバランス」の考え方に基づいている。政府は歯科における基本技術料の引き上げや適応範囲の拡大などの財源確保には取り組まず、患者に負担を押し付けてきたのだ。

歯科医療の危機的状況を打開するためには、「自費ありき」から脱却し、歯科予算の拡大を求めていく他には道はない。(C)T

歯界

今年はずるう年だ。地球が太陽を周回するのにかかる日数は365日と約6時間。4年で生じる1日分のズレを補正するために設けられているのがうるう年である。うるう年は紀元前45年頃、「賽は投げられた」で有名な政治家ユリウス・カエサルが用いたユリウス暦に端を発する。紀元前から正確に天体の動きを観測する技術があったとは驚きである。うるう年がある年には大きな事件が起こると言われる。日本においては、ロッキード事件や3億円事件、2・26事件が起こっている。

大阪における大事件、今年には「大阪都構想」の是非を問う住民投票が行われる。一度否決された制度論を恥ずかしげもなく再び持ち出す維新と党利のために賛成にまわった公明党。愚かと笑えど賛成多数となれば、大阪は解体されることになる。維新は二重行政だ、合理化だと訴えるが出てくる試算は不明瞭なものだ。今一度、NOを突き付けようではないか。(Y)

今号同封

『保険医の経営と税務』
2020年版